

事業名	家庭教育推進事業費	財務コード (事業)	159604
-----	-----------	---------------	--------

細事業名	子育て相談総合窓口設置事業費
------	----------------

担当部課室	教育委員会	社会教育	課	成人・家庭教育	担当 (内線)	8363
-------	-------	------	---	---------	---------	------

事業の概要

実施期間	始期 H17 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
事業の目的	誰(何)を対象に 子育て当事者	その対象をどのような状態にして 子育ての不安や悩みが軽減または解消されている。	結果、何に結びつけるのか 安心して子育てができる環境づくり
	事業の内容 主に 24年度 電話相談、面接相談 子育て相談のほか、子育て当事者や子育てに関わる者への助言、情報提供、専門的事例について各種相談窓口の紹介、市町村子育て相談業務との連携・支援等 ・月～金曜日(除く年末年始、第2・第4月曜日) 午前9時～午後4時30分 ・土日 午前9時～午後3時30分 (上記時間以外は、電話自動応答システム「安心子育てテレフォン」で対応) 毎週木曜日は助産師による電話相談を実施 臨床心理士によるカウンセリング(月2回不定期) 子育て・青少年相談機関連絡会議		
根拠法令等			

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	23年度	24年度		25年度	26年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	相談件数	1,423件	1,284件	1,282件	1,180件	1,300件	活動指標 目標設定の考え方 実績が多い方がよいという性質のものではないので、H20～23年度の実績の平均値の9割を目標とした。 データの出典等 平成20～23年度「かるがも」総相談件数実績数値
	電話	1,344件	1,211件	1,210件	1,100件	1,200件	
	面接	10件	12件	12件	10件	10件	
	カウンセリング	69件	62件	60件	70件	70件	
活動指標達成率 (実績値/目標値)			%				
成果指標	相談者の電話に相談員が適切な対応ができた割合	100%	100%	100%	100%	100%	成果指標 目標設定の考え方 相談内容に対応できた割合 データの出典等 平成24年度「かるがも」実績数値
	成果指標達成率 (実績値/目標値)			100%			
	成果指標による成果	相談件数は減少の傾向にあるが、相談内容はむしろ深刻化しており、相談員の丁寧な対応に対して、利用者から感謝の声が多く聞かれる。また、行政や専門機関への紹介窓口としての機能を十分に果たし、連絡会議等を通じ連携しており、児童虐待・自殺防止等にも成果を上げている。					
決算額、予算額 (千円)	4,603		4,489	4,647	4,566		
うち一財額	4,603		4,489	4,647	4,566		
所要時間(直接分)	240 時間		240 時間	240 時間	240 時間		
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間	0 時間	0 時間		
所要時間計	240 時間		240 時間	240 時間	240 時間		
人件費コスト単位:千円 (@2,050円×所要時間)	492		492	492	492		

これまでの事業の見直し・改善状況

平成19年度末に福祉プラザからびゅあ総合に移転。移転に伴い、相談員を4名から5名に増員し、びゅあ総合の開館日に合わせた相談日・相談時間に変更した。平成23年度からは家庭教育カウンセラー3名全てを県内の臨床心理士に委嘱、また24年度から相談員の研修を県内研修に限定し、それぞれ特別旅費を削減した。

活動量と成果の判断(平成24年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)

数値判定 H24年度 活動指標 達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること
	b	相談者の中には、日常的に利用する県民が数名おり、この方々の状況が改善されたため相談件数そのものは減少している。一方、他の相談者の相談内容は深刻化しており、個別の対応は長時間化傾向にある。したがって、予定された活動量をあげていると考える。

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)

数値判定 H24年度 成果指標 達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記入すること
	b	すべての相談者に対し、相談内容への回答および適切な専門機関の紹介やカウンセリングを行っており、多くの利用者の悩みが改善されている。また「子育て・青少年相談機関連絡会議」を通して行政や他の相談機関との連携を十分に図り、相談業務に活かしているため、意図した成果を十分上げている。

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

見直しの必要性(平成26年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部評価結果)

見直しの必要性	説 明	以外の 判断項目
無		

・「以外の判断項目」の欄
必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) 官or民(f.民間等実施) 官の役割分担
(g.市町村等へ移管) 効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価

見直しの必要性	説 明	以外の 判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

見直しの方向(平成26年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
現行どおり	

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。